

令和 2 年 6 月 10 日現在

機関番号：12612

研究種目：挑戦的研究(萌芽)

研究期間：2017～2019

課題番号：17K18616

研究課題名(和文)「未来をつくる研究」としての外国人児童生徒教育研究 台湾の「新南向政策」分析

研究課題名(英文) A Prospective Study of the Education for the Foreign Students -an Analysis of the New Southbound Policy in Taiwan-

研究代表者

志賀 幹郎 (Shiga, Mikio)

電気通信大学・国際教育センター・准教授

研究者番号：70272747

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 4,600,000円

研究成果の概要(和文)：「新南向政策」は、東南アジア諸国との経済的連携を強化しようとする台湾の政策だが、教育や文化にもインパクトを与えている。例えば、2018年に開始された新住民言語教育など、多元文化を追求する教育施策に連動している。また、少数者擁護の精神を共通にして、民間非営利組織が移住労働者の自己表出の機会を拡充する取り組みに弾みを与えている。この民間非営利組織の少数者擁護の精神は、成露茜(社会学者・ジャーナリスト)の精神を受け継ぐものであった。

研究成果の学術的意義や社会的意義

移住労働者増加が見込まれる日本にとって、一步先を行く台湾の経験は参考になる。対等な人権感覚に基づく対応を追求するためには、「新南向政策」下の取り組み、特に自己表出の機会拡大と民間非営利組織の積極的関与が重要である。

「新南向政策」は、民主主義体制を護持するための台湾の国際関係方略とも言える。それに関心を寄せ、台湾の研究協力者の全面的協力を受けたことは、今後の学术交流に資すると考える。

研究成果の概要(英文)：The New Southbound Policy is a policy in Taiwan which is aimed at a reinforcement of economic alignment with the Southeast Asian countries. It also has an impact on the education and the culture. For example, it is linked to the Education of New Immigrants' Languages, started in 2018, and other educational policies pursuing the cultural pluralism. Standing on a common spirit of supporting minorities, it encourages a NPO to expand the opportunities of self-expression. I argued that the NGO succeeds to the Cheng Lucie(sociologist, journalist)'s spirit of supporting minorities.

研究分野：比較教育学

キーワード：外国人児童生徒教育 台湾 移民政策 自己表出

様式 C - 19、F - 19 - 1、Z - 19 (共通)

1. 研究開始当初の背景

(1) 研究代表者は、約10年前から海外研究協力者とともに台湾での「新移民」児童生徒教育研究を行う中、日本と異なり台湾の外国人児童生徒教育研究からの政策提言性が高いことに注目していた。

(2) 2016年に台湾教育部は「新南向政策」を発表し、「新移民」児童生徒教育強化も含む国際関係・人的交流強化施策を開始するに至った。これは、外国人児童生徒教育研究と国際関係構築政策が緊密に連動している具体的事例であると捉えた。そして、この「新南向政策」を実証的に検証することで、日本の外国人児童生徒教育研究の学術的方向性の再検討を迫り、学術的方向性を変革させることが可能になるとの着想を得た。

(3) 「新南向政策」は台湾の国際関係構築政策の新展開と言え、その内容について時機を逃さず分析することが重要であるとの台湾研究者の指摘を受け、本研究の構想を固めた。

2. 研究の目的

(1) 「新南向政策」の内容、成立背景、実施状況を明らかにすることで、台湾の外国人児童生徒教育と国際関係構築の動向を探る。

(2) 「未来をつくる研究(prospective study)」としての外国人児童生徒教育研究の重要性を論じ、政策提言性の高い台湾の外国人児童生徒教育や移民支援の取り組みを参考に、日本の外国人児童生徒教育研究への提言を行う。

(3) 日本との強固な関係が築かれている台湾の外交上の新展開として、速やかに「新南向政策」の内容と実施状況を国内に伝える。

3. 研究の方法

(1) 「新南向政策」の内容、成立背景、実施状況を知るために、文献調査および教育学研究者、移民支援NPOへの聞き取り調査を行った。

(2) 台湾の外国人児童生徒教育の理解のために、文献調査、教育学研究者、学校関係者への聞き取り調査および授業見学を行った。

(3) 台湾での移民支援の理解のために、文献調査、教育学研究者、ジャーナリスト、NPO関係者への聞き取り調査および移民支援活動見学を行った。

(4) 各年度末に台湾から研究協力者を招聘し研究会を開催し、調査内容の共有、論点の整理を行った。

4. 研究成果

(1) 「新南向政策」は、基本的に東南アジア諸国等との経済的連携を強化する政策であるが、教育や文化にも影響を与えている。その認識の下に「新南向政策」を理解する必要がある。具体的には、民進党蔡英文総統の政権下での国際関係構想に基づき、人権と民主主義を前面に押し出している政策である。従って、「新住民」や移住労働者の人権に配慮し、教育においては「新住民言語教育」などの施策が推進されている。教育や文化において、これまで台湾における日本のプレゼンスは大きかったが、「南向」の語が象徴するように、変化の兆しがある。北の日本、東の米国、西の中国は、いずれも台湾に大きな影響を与え続けている「大国」だが、人権と民主主義を前面に押し出した「南向」の当事者ではない。一方、日本は現在さらに外国人労働者を近隣諸国から導入しようとしており、教育施策・文化施策を含んだ総合的な受け入れ施策が必須である。日本が「南向」を検討する上で参考となる政策である。政権依存性が高いという意味からも、「新南向政策」が基盤とする人権や民主主義の感覚が台湾社会に根付いているかは議論が分かれる。ただ、NPOの活動など生活に根差した少数者支援の取り組みは台湾社会に根付いている。こうした勢力に下支えされた政策と理解すべきである。

(2) 2018年「十二年国民基本教育課程綱要総綱」に基づき新住民言語教育が初等教育で開始された。「郷土言語」教育を拡大する多言語・多文化主義教育施策である。実験的で大胆とも言える取り組みについて、以下の二点を導いた。新住民言語教育は選択必修であり、一人でも履修の希望があれば必ず開講しなければいけないという規定である。このため、新住民言語教師の配置に苦慮することとなっている。教育活動を構想段階と計画・実行段階で考えると、構想段階を重視し、計画・実行段階を楽観視するものとなっている。多言語・多文化の精神がアピールされる反面、現場の負担は重い。このアンバランスに対して、当事者がどのように問題解決を図るかが注目される。上記と同じ構図で、新住民言語教師の養成の問題がある。講習の時間数などが定められた規定はあるが、短期間での教師養成は一般教員の教員養成を担う大学教員からは実

質が伴わず不十分との批判もあり、計画・実行段階の不備を露呈するものとなっている。一方、NPO関係者からは新住民が新住民言語教師の資格を持つことで自己肯定感・社会的評価が増すという副次的効果も指摘されている。これは、学校の管理親和性(affinity with control)に対する挑戦と、学校の管理親和性に合わないものの排除という図式で捉えられる。管理をどのようにどの程度調整するかが問われている。

(3) 外国人児童生徒教育支援や移住労働者生活支援を実効のあるものにするためには、学校、家庭、職場を熟知するNPOの存在が重要である。ケース・スタディを行った台湾のNPOは、移民文学賞の創設、移民の故郷への訪問プログラムなど、移住者の自己表出の機会を拡充する取り組みを行っていた。こうした人権擁護の取り組みは、「新南向政策」を推進する行政の方向性と似通っており、国レベル・地方自治体レベルの施策に提言を行うまでに至っている。ケース・スタディでの詳細な聞き取り調査とNPOの比較検討を行った結果、NPOについて以下の見解に達した。

ケース・スタディを行ったNPOは、支援のヴィジョンを明確に持ち、自発的な取り組みを大胆に行っている。それに共鳴する個人、NPO、学校、行政にアイデアを提供するなど、開かれているが、それらのネットワーク化には無頓着である。その繋がりには、「星座的ネットワーク」と名付けられる。多くのNPOは、地域あるいは学校のコミュニティを出発点として組織され、学習支援・生活支援の役割を果たしつつ、行政の支援と専門家のアドバイスを受ける。外国人児童生徒や移住労働者当人を中心にして、学校、家庭、職場、NPO、専門家、国レベル・地方自治体レベルの政策担当者が連携することが望ましいとされ、ネットワークの一員としての働きが重視される。その繋がりには、専門家や政策担当者を上位とする「縦型ネットワーク」である。外国人児童生徒教育の課題に対応しようとするNPOは、「縦型ネットワーク」が主流である。台湾と比較して、日本はネットワーク構成が進んでいる。1990年代以降、ネットワーク化を推進する行政的働きかけがあったが、それ以上に、共同体志向という文化的土壌がネットワーク化を促進した。「縦型ネットワーク」は、諸力が結集している様相を見せるのには好都合だが、NPOの創発的なアイデアが発揮される機会は減じる。NPOは受け身の位置にあり、取り組みの成否は関与する専門家や政策担当者の能力に左右され、台湾は、新北市など「新住民」多住地域で「縦型ネットワーク」構築の取り組みが進んでいる。

(4) ケース・スタディを行ったNPOの主要メンバーは、社会学者でジャーナリストの成露茜の影響を直接受けている。少数者擁護の精神は成露茜の精神を受け継いだものと言える。この事実に想を得て、民主の精神の継承という軸を設け、文献調査により近代中国のジャーナリズム学泰斗成舎我とその息女の成露茜の人生行路を辿った。その結果、成舎我は進歩派知識人ジャーナリスト、成露茜は左派令嬢研究者と性格づけられ、両者との比較の上で、このケース・スタディを行ったNPOは「叩き上げ・少数者支援プランナー」と性格づけた。当人たちは、成露茜の直系の系譜という点を特に意識はしていないが、近代中国以来の民主の精神の継承者という眼差しから免れることはないであろう。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計5件（うち査読付論文 1件/うち国際共著 0件/うちオープンアクセス 0件）

1. 著者名 林初梅	4. 巻 10
2. 論文標題 国語と母語のはざま - 多言語社会台湾におけるアイデンティティの葛藤 -	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 Language and Linguistics in Oceania	6. 最初と最後の頁 1-20
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 林初梅	4. 巻 1
2. 論文標題 台湾の小学校における新住民言語教育と教員養成	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 外国語教育のフロンティア	6. 最初と最後の頁 1-6
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 志賀幹郎	4. 巻 1
2. 論文標題 成舎我と成露茜のプロフィール - 張正と廖雲章のジャーナリスト精神理解のための一助として -	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 「新南向政策」を考察する - 「南」を友に民主の途を -	6. 最初と最後の頁 83-94
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

〔学会発表〕 計0件

〔図書〕 計0件

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究分担者	所澤 潤 (SHOZAWA Jun) (00235722)	東京未来大学・こども心理学部・教授 (32816)	

6. 研究組織（つづき）

	氏名 (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究 分担者	小川 早百合 (OGAWA Sayuri) (20276653)	聖心女子大学・現代教養学部・教授 (32631)	
研究 分担者	林 初梅 (LIN Chumei) (20609573)	大阪大学・言語文化研究科（言語社会専攻、日本語・日本文化専攻）・准教授 (14401)	
研究 協力者	翁 麗芳 (WONG Leefong)		
研究 協力者	洪 福財 (HUNG Futsai)		
研究 協力者	王 大修 (WANG Daxiu)		
研究 協力者	葉 郁菁 (YEH Yuching)		
研究 協力者	廖 雲章 (LIAO Yunchan)		